

【第1号様式】

質 問 書

令和 年 月 日

会 社 名
担 当 者
連絡先（電話）
（F A X）
（e-mail）

「モデル事業所における減塩実践チャレンジ業務」委託公募型プロポーザルについて、次の項目を質問します。

質問項目	質問内容

※1 質問がある場合は、令和7年9月24日（水）17時までに送信願います。

（添書不要）（送信先アドレス kenko-zukuri@pref.fukushima.lg.jp）

※2 送信後は、電話（024-521-7236 佐藤宛）で着信確認をしてください。

【第2号様式】

参 加 表 明 書

令和 年 月 日

福島県知事 様

所在地
法人名（団体名）
代表者
電話番号
（作成者

印

私は、「モデル事業所における減塩実践チャレンジ業務」委託公募型プロポーザル募集要領に基づき、プロポーザルに参加します。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告に示された業務に技術上類似する業務を実施した実績があり、かつ、確実に履行します。
- 2 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しません。
- 3 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。
- 4 破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てがなされている者ではありません。
- 5 募集要領を公示した日から契約締結の日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者ではありません。
- 6 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。
 - ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。
 - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。
 - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- 7 宗教活動や政治活動を主たる目的としていません。
- 8 県税を滞納している者ではありません。
- 9 消費税または地方消費税を滞納している者ではありません。
- 10 本業務を実施するにあたり、契約開始日より円滑に業務運営を行うために必要な執行体制を整えることができます。

【第3号様式】

団 体 等 概 要

会社・団体名	
代表者の職・氏名	
法人番号	
住 所	〒
電話番号	
ファックス番号	
ホームページ	
創業年月日	
資 本 金	
従業員数	
取引銀行	
資 格	
加入団体	
担当者の所属・職・ 氏名	
メールアドレス	
類似業務の主な実績	

※ 必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

【第4号様式】

業 務 実 施 体 制 書

○ 人員予定配置

業 務 内 容	主担当者氏名	資格・技能・経験等	従事者数
			人
			人
			人
			人
			人
			人
			人
			人
			人

※ このほかに人員配置があれば業務名と人数を記入してください。

【第5号様式】

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

福島県知事様

- 1 私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- 2 私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為
- 3 私は、暴力団員等もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。
- 4 上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

令和 年 月 日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名又は
個人事業主の氏名

実印